

<報道発表資料>

(経済同時)

令和7年11月25日

京都市環境政策局地球温暖化対策室

京都市中小事業者の省エネリノベーション支援事業補助金の募集

京都市では、中小事業者の光熱費の負担軽減を図るとともに、二酸化炭素排出量の削減を促進するため、省エネ設備（空調設備、照明機器、給湯設備）の導入に係る費用の一部を補助する事業を実施します。

この度、申請の受付を以下のとおり開始します。

【募集概要】

(1) 補助対象者

京都市内において、既に事業活動を営んでいる中小企業者等^{※1}で、かつ、エネルギー消費量等報告書^{※2}を提出できる事業者

※1 中小企業者、医療法人（従業員300人以下）、社会福祉法人（従業員100人以下）、学校法人その他法人（従業員100人以下）

※2 エネルギー消費量等報告書制度の概要

(<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000289103.html>)

採択年度から起算し、5年間報告していただきます。報告する内容は、報告年度の前年度（4/1～3/31）における電気・ガスの使用量等です。

(2) 補助対象設備

空調設備、照明機器、給湯設備

(3) 補助金額等

補助対象経費^{※3}の1/3、補助上限200万円、下限20万円

※3 消費税相当額を除いた補助対象事業に係る機器費・工事費です。

(4) 主な補助要件

補助対象設備	補助要件（概要）
空調設備	2014年以前に製造された空調設備（エアコン）を2024年以降に製造された空調設備（エアコン）に更新するもの
照明機器	非LED照明機器をLED照明機器に更新するもの（電球のみは対象外）
給湯設備	2024年以降に製造された給湯設備に更新するもので、かつ、燃料転換（省CO2に資するものに限る。）となるもの

詳細については、京都市中小事業者の省エネリノベーション支援事業補助金事務局のホームページ (<https://j-lppf2.jp/kyoto-chusho-eco/>) にある「京都市中小事業者の省エネリノベーション支援事業補助金 申請の手引き」を御確認ください。

※ ホームページは11月28日午前9時30分から公開します。

【申請手続等】

(1) 申請受付期間

令和7年11月28日(金)～令和8年12月25日(金)

※ 先着順(予算額に達し次第、募集を終了します。)

(2) 選定方法

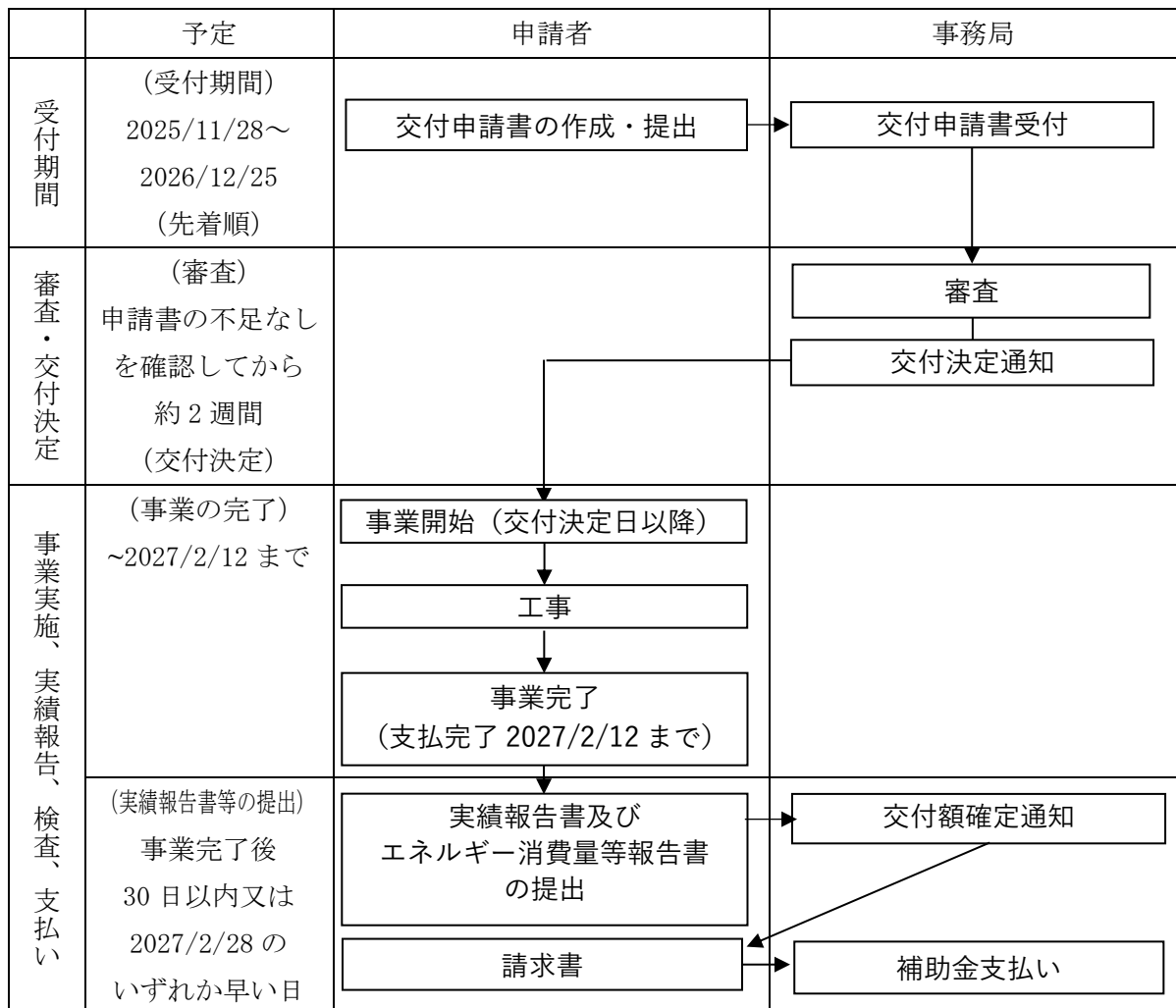
交付申請書をもとに審査を行い、予算の範囲内で交付先を先着順で選定する。

(3) 申請方法

電子申請フォーム

※ 電子申請フォームでの申請が難しい場合は、メール・郵送・FAX・窓口での対応も可能です。

(4) 事業の流れ



< 申請及び問合せ窓口 >

京都市中小事業者の省エネリノベーション支援事業補助金事務局（受託事業者）

受付時間：平日 午前9時30分～午後5時30分（祝日・年末年始を除く）

住 所：〒600-8023 京都市下京区河原町通松原上ル2丁目富永町338
京阪四条河原町ビル7階株式会社 JTB 京都支店内

電 話：075-275-3056

電子メール：kyoto-chusho-eco@bsec.jp

※ 上記窓口における申請及びお問合せについては、
11月28日午前9時30分から受け付けます。